

# 株式会社電算 2016年3月期 決算説明会資料

2016年6月9日

(東証一部 証券コード3640)

[www.ndensan.co.jp](http://www.ndensan.co.jp)

# I 2016年3月期 決算

II 2017年3月期通期 業績予想

III 当社の目指す姿と今後の取り組み

IV 株主還元

**売上高** 142億26百万円 (前年同期比 9.9%増)  
**営業利益** 6億00百万円 (前年同期比 27.5%増)

● 公共分野

番号制度対応の売上が順調に伸展、関連したセキュリティ対策強化等の追加作業も発生、その他に臨時福祉給付金等新たな法制度改正対応も行い、当初計画を上回る売上を確保し増収。次期総合行政情報システムの研究開発費増加により減益。

● 産業分野

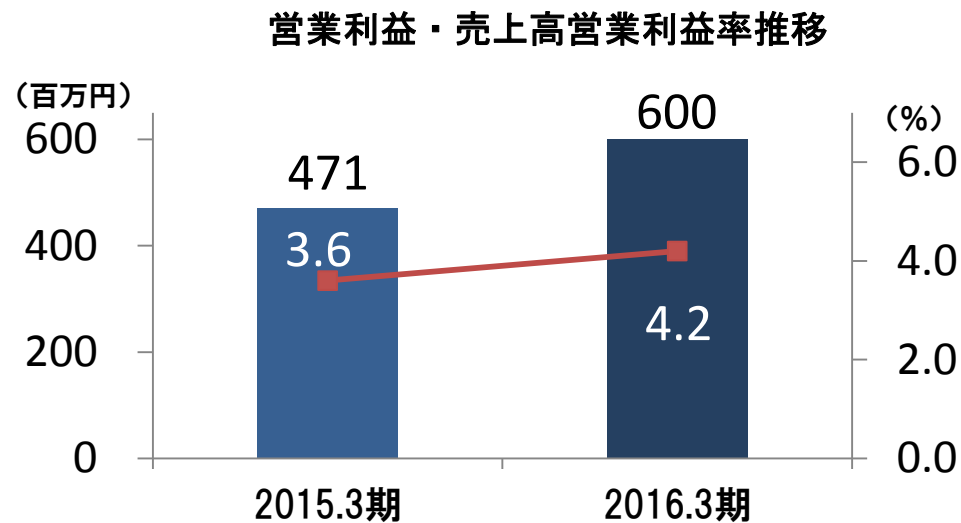
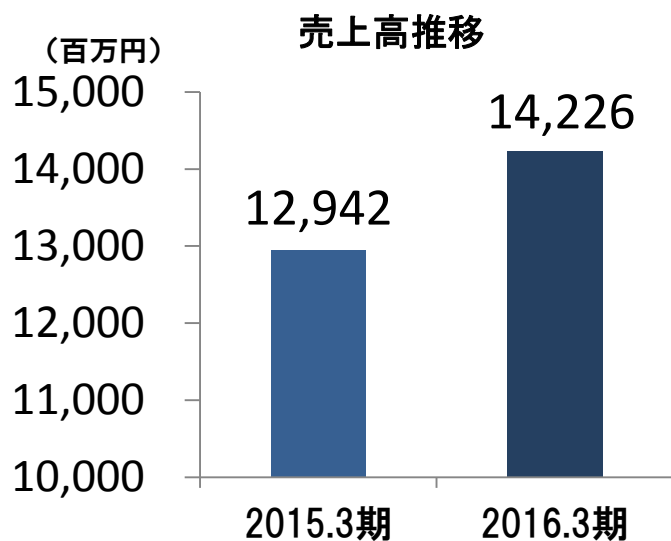
リースタートシステムの導入及び病院情報システム提供が順調に進み売上が増加、その他原価低減により増収増益。

● 全社

マイナンバー関連の新システム(番号Post・番号管理Box・個人番号カード交付管理システム等)とデータセンターサービスの受注活動に注力。

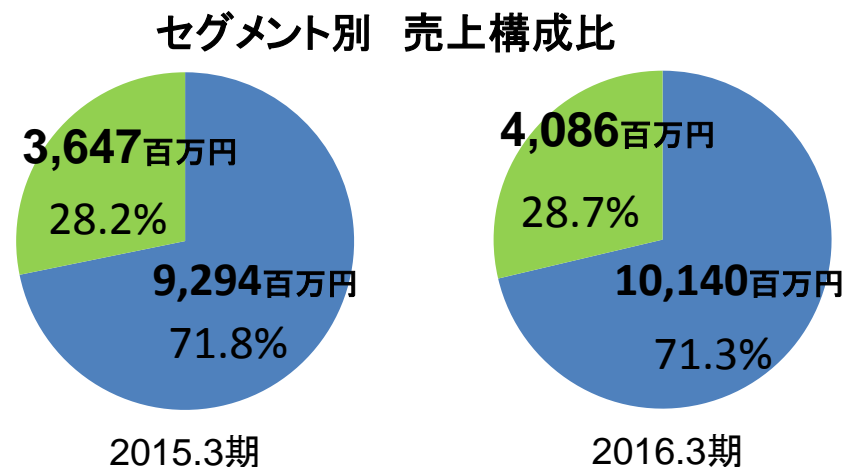
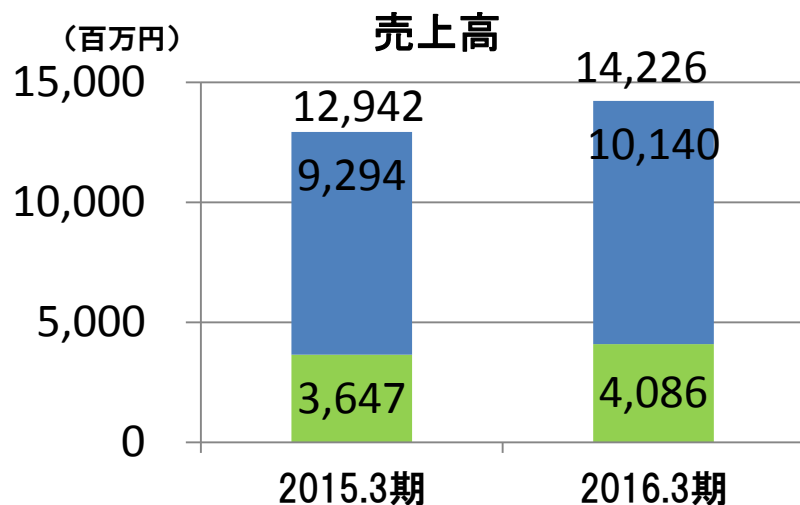
# 2016年3月期 損益計算書

	2015年3月期		2016年3月期		増減	
	金額 (百万円)	利益率	金額 (百万円)	利益率	金額 (百万円)	率
売上高	12,942	—	14,226	—	+1,284	+9.9%
営業利益	471	3.6%	600	4.2%	+129	+27.5%
経常利益	487	3.8%	616	4.3%	+128	+26.3%
当期純利益	171	1.3%	969	6.8%	+797	+464.0%



# 2016年3月期 セグメント別損益(営業利益)

		2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率
公共 分野	売上高 (百万円)	9,294	10,140	+845	+9.1%
	営業利益 (百万円)	667	429	▲237	▲35.6%
	営業利益率 (%)	7.2	4.2	—	—
産業 分野	売上高 (百万円)	3,647	4,086	+438	+12.0%
	営業利益 (百万円)	△178	171	+350	—
	営業利益率 (%)	△4.9	4.2	—	—



# 2016年3月期 業務の種類別損益(売上総利益)

		2015年3月期	2016年3月期	増減	
				金額	率
情報処理・ 通信サービス	売上高(百万円)	2,847	2,755	▲91	▲3.2%
	売上総利益(百万円)	804	729	▲75	▲9.4%
	売上総利益率(%)	28.3%	26.5%	▲1.8pt	
ソフトウェア開発・ システム提供 サービス	売上高(百万円)	6,085	6,830	+744	+12.2%
	売上総利益(百万円)	3,178	3,681	+503	+15.9%
	売上総利益率(%)	52.2%	53.9%	+1.7pt	
システム機器 販売等	売上高(百万円)	2,161	2,715	+553	+25.6%
	売上総利益(百万円)	454	592	+138	+30.5%
	売上総利益率(%)	21.0%	21.8%	+0.8pt	
その他関連 サービス	売上高(百万円)	1,847	1,925	+77	+4.2%
	売上総利益(百万円)	552	579	+26	+4.8%
	売上総利益率(%)	29.9%	30.1%	+0.1pt	

I 2016年3月期 決算

## II 2017年3月期通期 業績予想

III 当社の目指す姿と今後の取り組み

IV 株主還元

<b>売上高</b>	<b>142億円</b> (前期比 0.2%減)
<b>営業利益</b>	<b>3億8千万円</b> (前期比 36.8%減)
<b>当期純利益</b>	<b>2億66百万円</b> (前期比 72.5%減)

2016年3月期： 番号制度等の大規模な法制度改正が利益に貢献  
投資有価証券売却益(6億76百万円)を計上

2017年3月期： 次期総合行政情報システムの研究開発を引き続き予定

### 公共分野

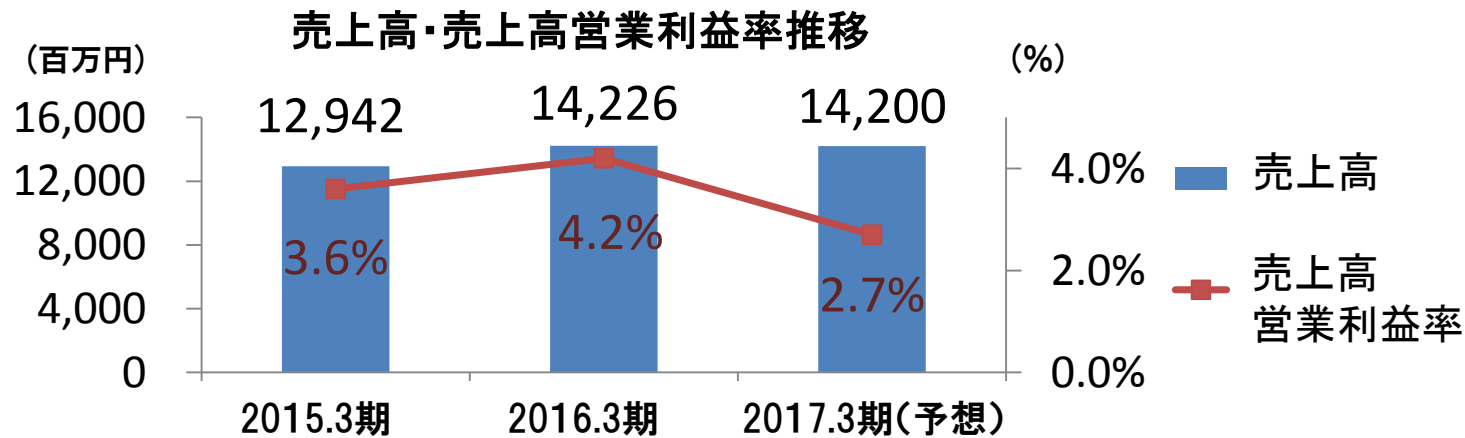
- 生活圏・広域圏でのシステム共同利用の提案
- 提携パートナーの新規開拓や既存提携パートナーとの提携強化
- 次期総合行政情報システムの開発を計画通り進める

### 産業分野

- 地銀系リーショナルシステムの新規顧客獲得
- 病院総合システム、クラウド型電子カルテシステム等の販売
- スtockビジネスの強化(データセンターのクラウドサービス拡販)



	2016年3月期		2017年3月期(予想)		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	14,226	—	14,200	—	▲26	▲0.2%
売上総利益	5,582	39.2	4,523	31.9	▲1,058	▲19.0%
販管費及び 一般管理費	4,981	35.0	4,143	29.2	▲838	▲16.8%
営業利益	600	4.2	380	2.7	▲220	▲36.8%
経常利益	616	4.3	399	2.8	▲216	▲35.2%
当期純利益	969	6.8	266	1.9	▲703	▲72.5%

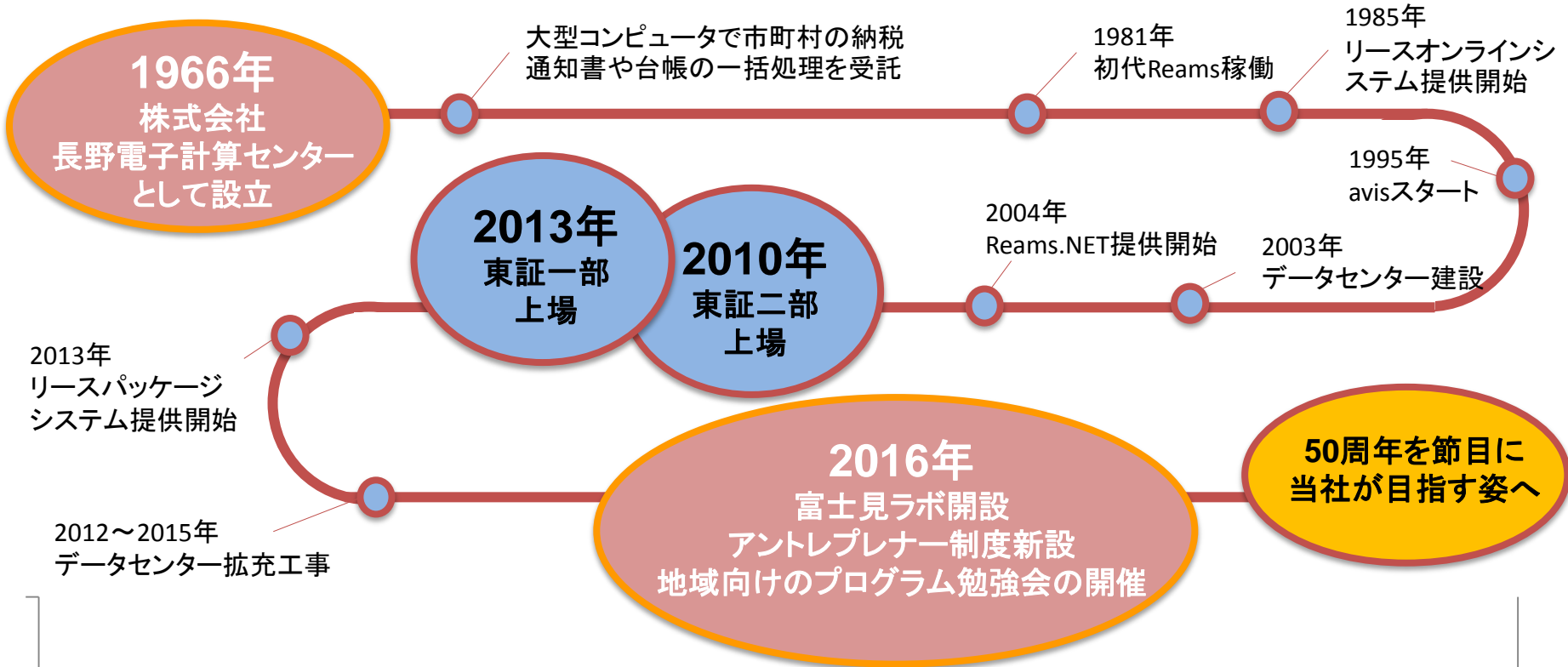


I 2016年3月期 決算

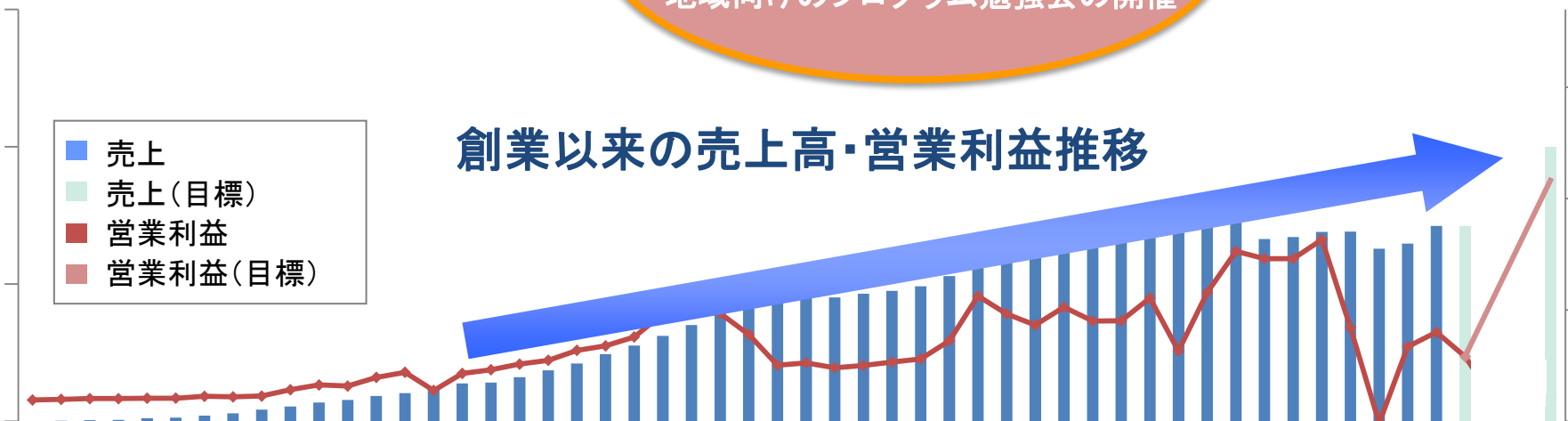
II 2017年3月期通期 業績予想

## III 当社の目指す姿と今後の取り組み

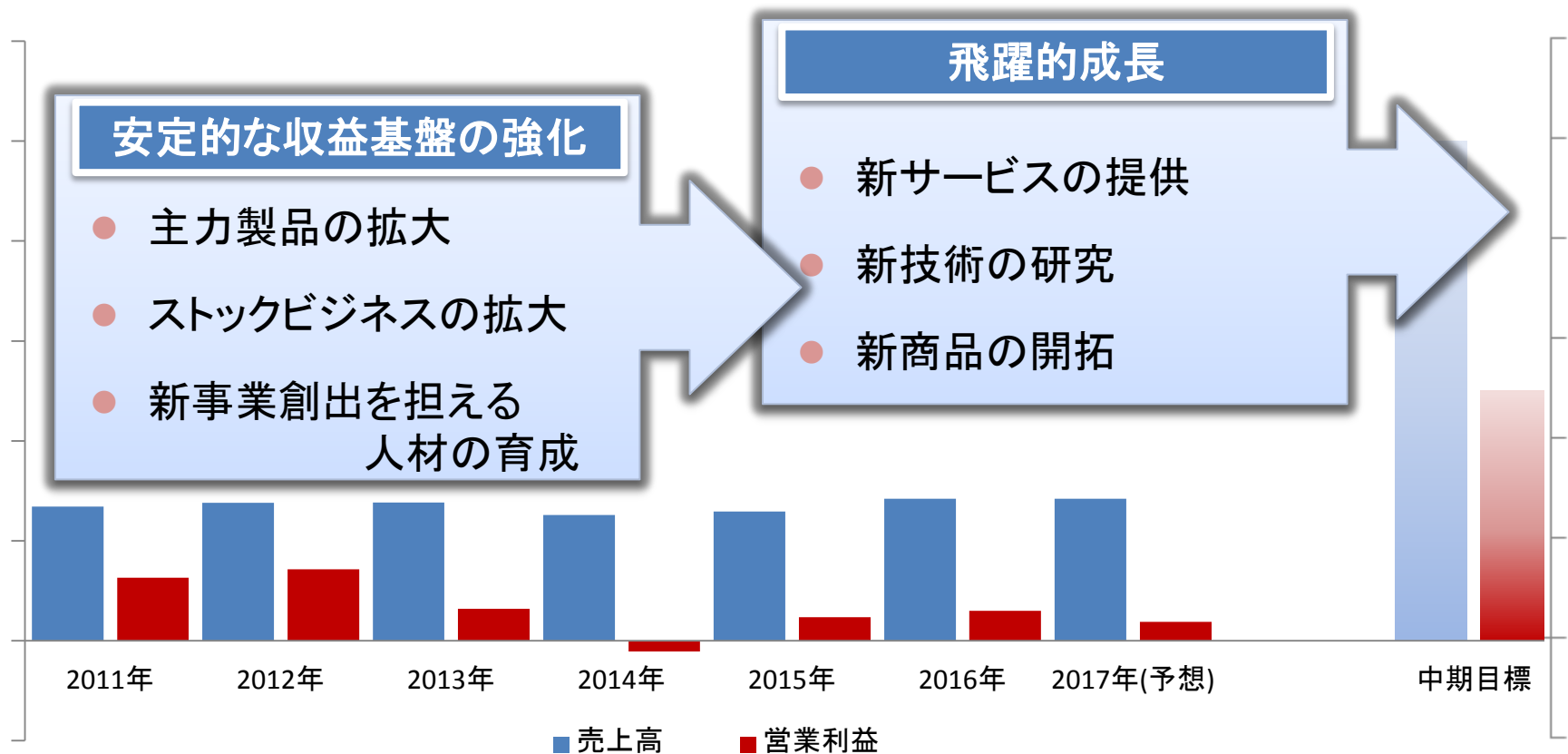
IV 株主還元



## 創業以来の売上高・営業利益推移



- 新商品や新技術対応へ積極的にチャレンジする企業
- 開発技術、サービス力、顧客対応力、提案力等、総合力を顧客・業界から評価される企業
- 起業家精神を創発し、新たなビジネスに挑戦する企業



## 主力製品の拡大

### 主力製品の計画的な販売によるシェア拡大

- 次期総合行政情報システムの開発と計画的な販売、新規ユーザ獲得
- リースパッケージシステムの全国展開
- 重点エリアを明確にし、受注・売上目標達成に向けた計画的な販売活動

## ストックビジネスの拡大

### データセンターサービスの拡充によるストックビジネス売上の拡大

- 既存クラウドサービスを主力製品として定着させる
- システム導入、リプレイスに合わせた仮想サーバーサービスの営業展開
- 国内外企業との業務提携及び連携によるデータセンターサービスの拡充

## 人材の育成

### 今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、将来の電算を見据えた人材の育成

- 高度情報セキュリティ技術者の増強に向けた人材教育
- アプリケーション開発技術の調査研究と開発技術者の育成
- 最新技術を利用したビジネスモデルを企画立案できる開発者の育成
- アントレプレナー制度の新設
- 他社との人事交流を通じた営業力強化
- 個人学習を含めた語学教育によるグローバル化対応

## 新サービスの提供

### 番号制度利用拡大に向けた新サービスの創出

- 2018年以降の個人番号利用拡大に向けたサービス情報セキュリティ分野の新たなサービス立ち上げ

- 脆弱性診断等

### ポスト番号制度に向けた取り組み

- 短期・長期の業績向上に資する、新サービスの企画・立案

- (1) 遠隔診療システムへの取り組み

- (2) ヘルスケアビジネスへの取組み

- (3) ビッグデータ・オープンデータの利用

- (4) AI(人工知能)への取り組み

## 新技術の研究

ビッグデータ・オープンデータ・IoT・AI・AR等の調査研究を進め、サービス提供を開始

- 異業種とのコラボレーションの検討

## 新商品の開拓

業務提携による、サービス拡充とマーケット拡大  
海外企業との連携強化、商品の仕入れ販売

## 開発投資内容(2016/3/15発表)

- 発売開始 : 2017年1月
- 開発費 : 約64.7億円

## 販売戦略

- 計画的な販売活動
  - 顧客の更改時期をターゲットとした計画的な提案活動
  - システム展示会の開催及び出展による広告宣伝活動
- パートナとの連携強化による全国拡販
  - 新規パートナー獲得、提案支援

## 販売目標



## 販売戦略

- ターゲットユーザの確保と顧客の投資タイミングをとらえて受注獲得  
→2016年度でターゲットユーザ20社以上を確保
- 業務手続を簡略化したスモールパッケージを開発  
→カスタマイズをなくし、導入期間を短縮、提供価格を抑える

## 販売目標

2016年度	2017年度	2018年度
2016年度受注獲得目標 4社	2017年度受注獲得目標 2社	2018年度受注獲得目標 2社



		2016年度	2017年度	2018年度
番号制度対応 スケジュール	情報連携		★ 2017.7 情報連携の開始（地方公共団体）	
	利用確定分野		★ ①社会保障、②税分野、③災害対策分野	
	利用範囲拡大予定 （ニーズを洗い出し、関係府省 による具体的検討）		①戸籍事務、②旅券事務、③預貯金付番、 ④医療・介護・健康情報の管理・連携、 ⑤自動車登録事務	★

- 情報連携の開始に向けたシステム対応
- 番号制度関連システムの受注活動を更に強化  
⇒セキュリティ強化サービスの提案・受注  
⇒マイナンバーの利用範囲の拡大を意識したサービスの創出
- ポスト番号制度に向けた取り組み

法・制度改正	対応内容
番号制度対応	2017年7月に向けた情報連携テスト支援 申告相談システム 帳票改修 人事給与システム対応
臨時福祉給付金対応	給付金システム改修 臨時給付金受託処理
国民健康保険標準化対応 ※	2017年4月に稼働予定の都道府県が運用する国保事業 費給付金等算定標準システムとの情報連携対応
子ども・子育て支援制度 対応	保育料無償拡大に伴う保育料システム改修

※国民健康保険標準化対応では、2018年4月に国保情報集約システム、市町村事務処理標準システムの稼働も予定されています。

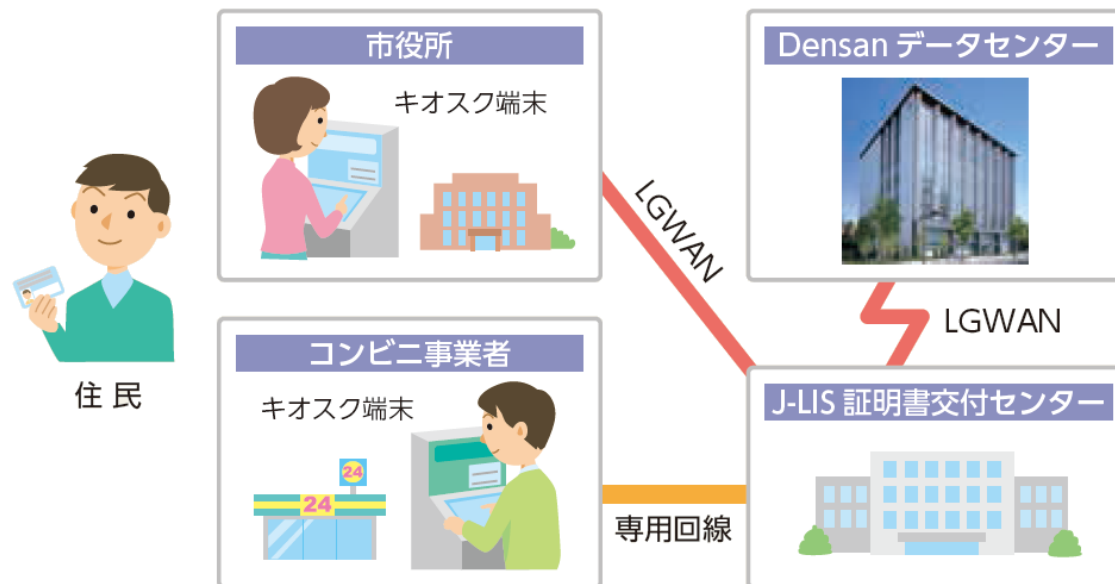
## マイナンバーカードを利用した新サービスの提供開始

### ● 住民票などの各種証明書類をコンビニで交付するサービス

交付できる証明書 住民票、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書

- 新潟県南魚沼市様が単独利用開始
- 長野県の東北信地域10市町村で共同利用が決定

### コンビニ交付の仕組み



## インツミット株式会社と業務提携契約を締結

2016年2月

- 碩網資訊股份有限公司(インツミット株式会社)と、ナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」の日本における独占販売契約及び技術交換等を含めた業務提携を締結

### インツミット株式会社の概要

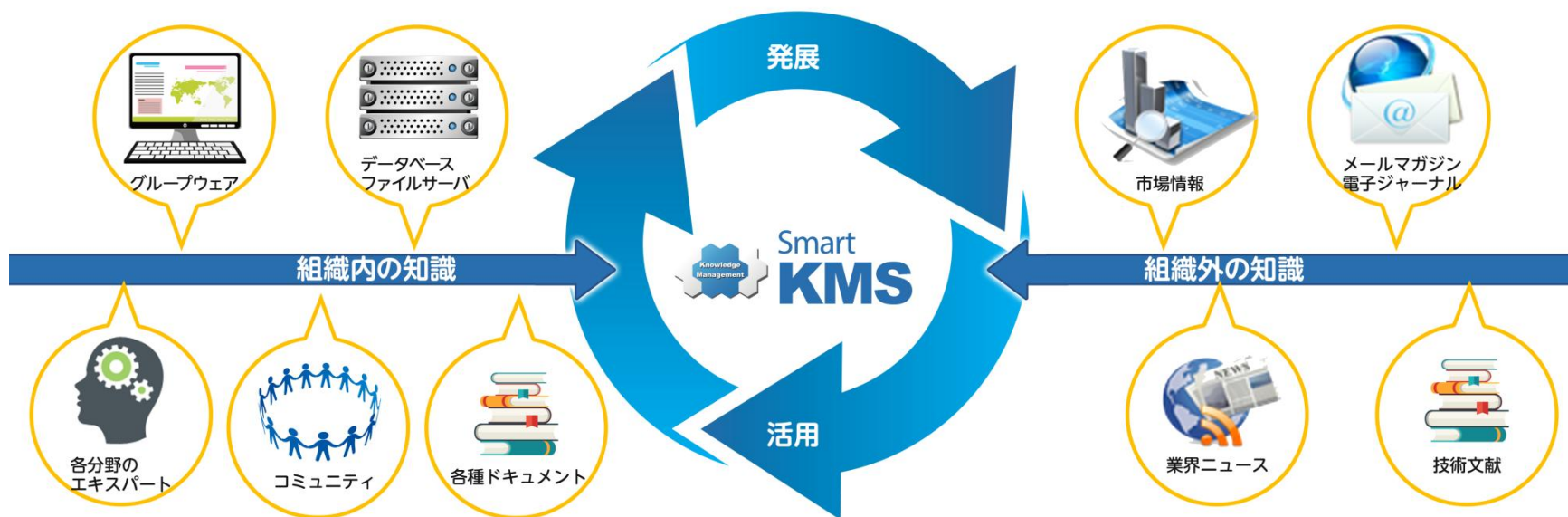
名称	碩網資訊股份有限公司(インツミット株式会社) 英語表記: Intumit Inc.
設立年月日	1999年5月24日
所在地	台湾新北市新店区北新路一段293号4階-3(都会通ビル)
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 邱仁鈿
事業内容	ナレッジマネジメントシステムの開発・販売、アプリケーションの開発
「SmartKMS」導入実績 (台湾国内)	行政院・立法院・財政部・対外貿易発展協会・県市政府等の政府機関、大学等の教育機関、IT関連企業、金融機関、機械・自動車産業、大学病院等



左から、当社代表取締役社長 轟一太、前行政院長(前首相)毛治国氏、  
インツミット代表取締役社長 邱仁鈿氏

## ナレッジマネジメントシステム “SmartKMS”

- 組織の情報資産を一元管理、情報資産の付加価値を高める
  - 埋もれたノウハウ(ナレッジ)を資産化
  - 組織内外の情報を計画的に収集し、自動的にカテゴリ分類
  - 高速かつ柔軟な検索により、収集した情報を活用、価値を向上



## Oracle認定Java(※)試験 合格者 ( Oracle Certified Java Programmer)

取得資格	合格者数
OCJ-P Gold	9名

## 高度情報セキュリティ技術者試験 合格者

取得資格	合格者数
CISSP認定試験(※)	2名
情報セキュリティ スペシャリスト試験(※)	12名

2016年5月13日現在

※Java: プログラミング言語のひとつ。

強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で用意されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様になっている。

※ CISSP認定試験: 国際的に認められた情報セキュリティ・プロフェッショナル認証資格試験。

※ 旧情報セキュリティアドミニストレータ含む

## Java技術者レベルアップ研修

社内/社外	人数/期間
社内	のべ74名/3ヶ月
社外(中国)	のべ26名/3ヶ月

2016年5月13日時点での研修受講者数

## グローバル人材育成

出向先	人数
語学留学研修(フィリピン)	3名/3ヶ月
管理部門の人材育成 (ハワイ等)	1名/3ヶ月
オンライン英会話	のべ50名

## 社外出向者数

出向先	人数
長野県内市町村	1名
情報セキュリティベンダー	のべ6名

ICT技術をより身近に感じていただくため、地域と密着した各種イベントを開催しています。

## ● 情報セキュリティ勉強会

情報セキュリティを学びたい中高生に学習の機会を提供し、セキュリティ人材の裾野拡大を目的に、長野県内の中高生を対象に情報セキュリティの基礎に関する勉強会を開催。

## ● CTF for ビギナーズ2016長野

セキュリティ教育のノウハウの蓄積と地域社会貢献を目的に開催。

CTF(Capture The Flag): コンピュータやセキュリティに関する知識を競うイベント。

## ● 地元小学校へのお出前授業、ロボットふれあい体験を実施





I 2016年3月期 決算

II 2017年3月期通期 業績予想

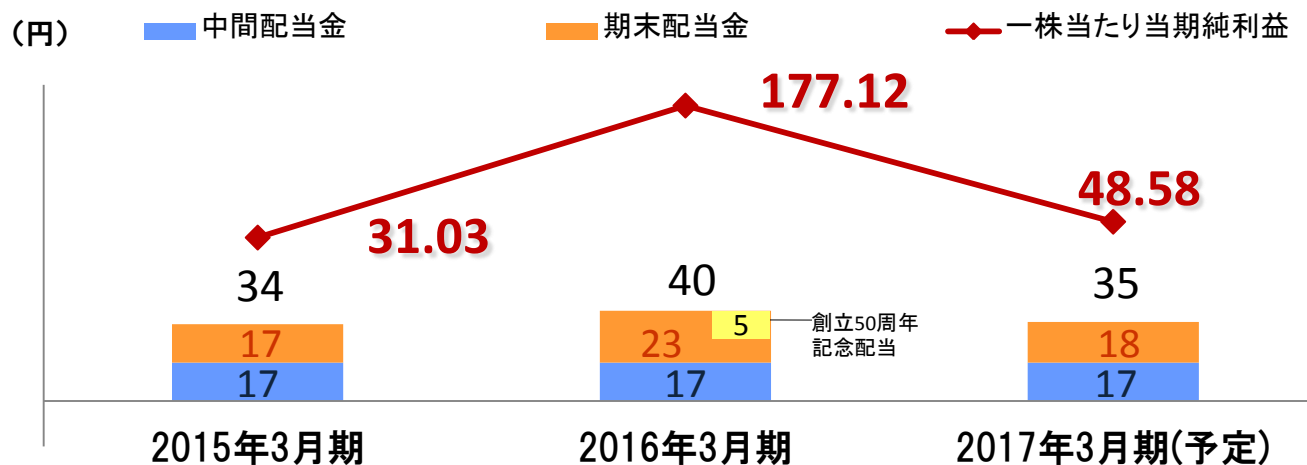
III 現在の取り組みと今後の状況

## IV 株主還元

**【配当方針】 中間期末、期末の年2回実施**  
**【配当性向目標】 20%以上**

1株当たり配当金	2016年3月期実績	2017年3月期
年間配当金	40円	35円(予定)
9月中間期末	17円	17円(予定)
3月期末	23円※	18円(予定)
(配当性向)	22.6%	72.0%(予想)

※2016年3月期末配当には、創立50周年記念配当(5円)が含まれます。



## 4,000円分の三菱UFJニコスギフトカードを贈呈

### ◆対象株主様

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された  
100株以上を保有されている株主様

### ◆贈呈時期

毎年6月下旬 当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封



本日はご清聴いただき  
誠にありがとうございました。

### IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-224-6666 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30～17:30の間)

[ir@ndensan.co.jp](mailto:ir@ndensan.co.jp)

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

(参考) 2016年3月期 貸借対照表(B/S)

資産の部

(単位:百万円)

科目	2015.3.31	2016.3.31	増減額
<b>流動資産</b>	<b>7,880</b>	<b>7,461</b>	<b>▲418</b>
現金及び預金	1,534	1,549	+14
その他	6,345	5,912	▲433
<b>固定資産</b>	<b>9,365</b>	<b>8,687</b>	<b>▲677</b>
有形固定資産	7,591	7,177	▲413
無形固定資産	230	664	+433
投資その他の資産	1,543	845	▲697
<b>資産合計</b>	<b>17,246</b>	<b>16,149</b>	<b>▲1,096</b>

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2015.3.31	2016.3.31	増減額
流動負債	6,810	5,848	▲961
固定負債	2,810	2,344	▲466
<b>負債合計</b>	<b>9,620</b>	<b>8,192</b>	<b>▲1,427</b>
株主資本	7,064	7,915	+851
評価・換算差額等	561	34	▲527
新株予約権	—	7,275	+7,275
<b>純資産合計</b>	<b>7,625</b>	<b>7,956</b>	<b>+331</b>

■ 期末からの増減の主な要因

資産: ▲1,096百万円

無形固定資産 +433百万円

繰延税金資産(固定資産) +132百万円

投資有価証券 ▲836百万円

建物(有形固定資産) ▲336百万円

仕掛品 ▲193百万円

負債: ▲1,427百万円

未払法人税 +237百万円

短期借入金 ▲820百万円

長期借入金(固定負債) ▲385百万円

買掛金 ▲196百万円

純資産: +331百万円

有価証券評価差額金 ▲527百万円

当期純利益 969百万円計上

# (参考) 2016年3月期 損益計算書(P/L)

(単位:百万円)

科目	2015.03期	2016.03期	増減額
売上高	12,942	14,226	+1,284
売上原価	7,953	8,644	+690
売上総利益	4,989	5,582	+593
販売費及び 一般管理費	4,517	4,981	+464
営業利益	471	600	+129
営業外損益	16	15	▲1
営業外収益	39	38	▲1
営業外費用	23	23	▲0
経常利益	487	616	+128
特別損益	△106	677	+571
特別利益	0	677	+677
特別損失	106	0	▲106
税引前当期純利益	381	1,293	+912
法人税等合計	209	324	+115
当期純利益	171	969	+797

## ■前期比増減の主な要因

売上高:	+1,284百万円
公共分野	+845百万円
産業分野	+438百万円
売上総利益	+593百万円
番号制度・臨時福祉給付金対応などの法制度改正で、売上総利益率が改善	
販売費及び一般管理費:	+464百万円
研究開発費の増加	+608百万円
特別利益:	+677百万円
投資有価証券売却益	+676百万円